



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,066	△17.3	△10,777	—	△7,767	—	△8,228	—
27年3月期第3四半期	47,248	△14.9	△3,743	—	2,585	—	859	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期△11,081百万円(—%) 27年3月期第3四半期 5,151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△42.17	—
27年3月期第3四半期	4.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	105,831	98,719	93.1
27年3月期	120,105	109,807	91.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 98,580百万円 27年3月期 109,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,936	△21.7	△14,876	—	△11,741	—	△12,394	—	△63.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	195,770,713株	27年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	632,256株	27年3月期	611,125株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	195,150,203株	27年3月期3Q	195,170,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による不透明感が残っている中、政府の各種経済政策を背景に企業収益及び雇用環境は改善しており、総じて緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済は、アジア経済において主に中国の景気減速が一層強まっている一方、欧州経済においては債務問題を抱えつつも労働市場は改善傾向等にあり、米国経済においても金融政策の正常化が進む中、設備投資・個人消費は増加傾向にある等、一部に弱さを見せながらも全体的に緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国内需減速の影響等によって国内外とも稼働率にばらつきが見られており、受注状況は底堅さが見られるものの、全体としては停滞基調が継続した推移となりました。

このような中、フェロニッケル需要は、国内外のステンレス鋼業界の動向を受け、市況低迷が継続した推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策に伴う鉱石供給懸念により一時高騰後、比較的落ち着いた動きを見せているものの、依然として高水準であり、原価高を招く状況が継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、原油等商品市況の軟調な動きや不安定な国際金融市場及び中国経済減速懸念の高まり等も影響し、さらには高水準で推移するニッケル在庫の影響で供給過剰感は継続しており、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度は電気炉一基改修に伴い生産・販売・在庫数量が低水準でありましたが、設備稼働となった当第3四半期連結累計期間は、一部在庫の積み増しも行った順調な稼働状況であり、当社取引先の堅調な需要に支えられ、前年同四半期と比べ国内向けは減少しましたが海外向けは増加し、全体では前年同四半期比8.4%の増加となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同四半期比15.5%の円安となりましたが、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比35.2%の下落となり、価格安となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、鉱石価格高による原価増と販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は39,066百万円、前年同四半期比17.3%の減収、損益につきましては、営業損失は10,777百万円(前年同四半期営業損失3,743百万円)、主に持分法による投資利益2,677百万円を計上した経常損失は7,767百万円(前年同四半期経常利益2,585百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,228百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益859百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は36,901百万円、前年同四半期比19.3%の減収、営業損失は11,633百万円(前年同四半期営業損失3,940百万円)となりました。

②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、第1四半期連結累計期間において東北電力株式会社との電力受給契約が満了しました。以降、自家発電事業者として東北電力株式会社と新たな契約を締結しており、更改時期に関連した設備償却費用等が増加しましたが、一定の稼働状況は維持したため、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は502百万円、前年同四半期比39.4%の減収、営業利益は29百万円、前年同四半期比68.1%の減益となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、環境事業の受注等が不振ではありましたが、不動産事業において、当社保有販売用不動産の中では比較的規模の大きな土地の販売に伴う売上計上があり、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は1,818百万円、前年同四半期比111.8%の増収、営業利益は801百万円(前年同四半期営業利益65百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,274百万円減少し、105,831百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、固定資産に計上されていた長期預金の一年内分振替による増加等もありますが、設備購入代金等の決済に伴う有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金は減少し、その要因も含め前連結会計年度末に比べ4,141百万円の減少となりました。

固定資産は、一部保有株式の市場価格下落に伴う投資有価証券の減少、定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったことによる有形固定資産の減少及び長期預金の一年内分を流動資産へ振り替えたことによる減少等により、前連結会計年度末に比べ10,132百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,186百万円減少し、7,111百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,026百万円の減少となりました。

固定負債は、一部保有株式の市場価格下落に伴った繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,159百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,088百万円減少し、98,719百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、株主資本は損失等計上により8,135百万円の減少及びその他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の減少等により2,962百万円の減少並びに非支配株主持分は10百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、不安定な国際金融市場及び中国経済成長の減速等により予想以上の軟調な動きが継続しており、今後も依然厳しい環境で推移することが予想され、当社損益へ与える影響が大きいことから生産調整を行う予定であり、販売数量の減少を見込んでおります。

そのため、平成28年2月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて市場条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】(平成28年2月5日発表)

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成27年10月30日)	百万円 53,589	百万円 △9,694	百万円 △5,491	百万円 △6,238	円 銭 △31.97
今回修正予想(B)	47,936	△14,876	△11,741	△12,394	△63.51
増減額(B-A)	△5,653	△5,182	△6,250	△6,156	
増減率(%)	△10.5	—	—	—	
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	61,225	△7,787	△91	△1,611	△8.26

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成27年10月30日)	17,347	18,253	35,600	18,357	19,513	37,870
今回発表予想	17,347	16,953	34,300	18,357	18,515	36,872
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	18,216	14,058	32,274	15,727	13,923	29,650

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成27年10月30日)	5.58	5.13	5.35	120.91	119.70	120.29
今回発表予想	5.58	4.25	4.92	120.91	120.53	120.72
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	8.10	7.15	7.69	102.30	114.76	107.73

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,994	30,244
受取手形及び売掛金	8,165	5,817
商品及び製品	3,738	4,189
仕掛品	350	204
原材料及び貯蔵品	4,404	3,797
繰延税金資産	6	1
その他	2,936	2,201
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	50,591	46,450
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	20,667	17,255
その他（純額）	19,133	18,867
有形固定資産合計	39,800	36,123
無形固定資産		
ソフトウェア	21	29
その他	7	7
無形固定資産合計	29	37
投資その他の資産		
投資有価証券	24,549	21,915
その他	5,159	1,310
貸倒引当金	△25	△5
投資その他の資産合計	29,683	23,220
固定資産合計	69,513	59,381
資産合計	120,105	105,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386	1,481
短期借入金	77	—
未払費用	1,679	1,768
未払法人税等	91	14
賞与引当金	248	46
その他	2,378	525
流動負債合計	5,862	3,836
固定負債		
退職給付に係る負債	591	604
再評価に係る繰延税金負債	1,347	1,307
繰延税金負債	2,319	1,191
その他	177	171
固定負債合計	4,435	3,275
負債合計	10,298	7,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	85,850	77,722
自己株式	△411	△417
株主資本合計	102,842	94,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,718	2,251
土地再評価差額金	1,383	1,275
為替換算調整勘定	917	491
退職給付に係る調整累計額	△182	△144
その他の包括利益累計額合計	6,836	3,873
非支配株主持分	128	138
純資産合計	109,807	98,719
負債純資産合計	120,105	105,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	47,248	39,066
売上原価	47,540	47,194
売上総損失(△)	△291	△8,127
販売費及び一般管理費		
販売費	1,590	1,599
一般管理費	1,861	1,050
販売費及び一般管理費合計	3,451	2,650
営業損失(△)	△3,743	△10,777
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	171	316
不動産賃貸料	49	50
持分法による投資利益	5,894	2,677
その他	437	110
営業外収益合計	6,574	3,171
営業外費用		
支払利息	9	1
設備賃貸費用	21	20
たな卸資産売却損	59	—
電力契約超過金	59	—
外国源泉税	41	81
その他	54	58
営業外費用合計	246	161
経常利益又は経常損失(△)	2,585	△7,767
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	711	101
投資有価証券売却損	—	6
その他	2	—
特別損失合計	713	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,871	△7,874

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	873	154
法人税等調整額	115	190
法人税等合計	989	344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	881	△8,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	859	△8,228

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	881	△8,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,149	△2,461
土地再評価差額金	—	△7
退職給付に係る調整額	94	17
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△411
その他の包括利益合計	4,269	△2,862
四半期包括利益	5,151	△11,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,128	△11,091
非支配株主に係る四半期包括利益	22	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。